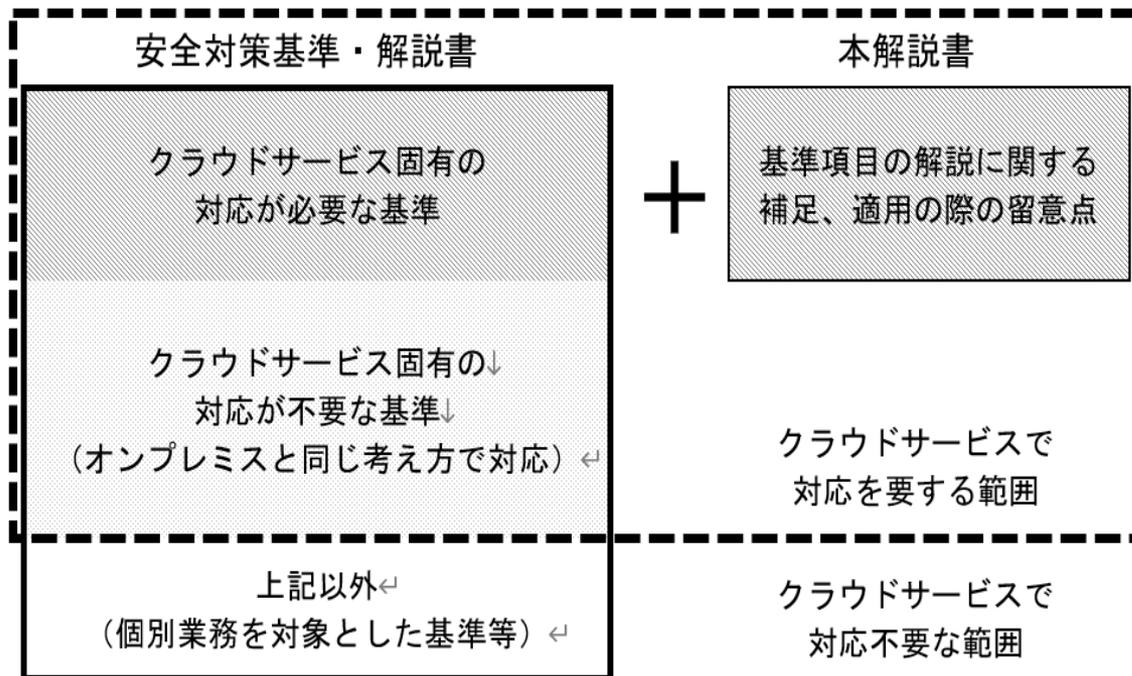


金融機関等におけるクラウド導入・ 運用に関する解説書（試行版）

クラウドサービス固有の特性から安全対策基準の適用の仕方に関する解説を求める声を受け、有識者検討会での審議を経て取り纏め、発刊したものの解説書の**対策一覧**では、安全対策基準を変更することなく、基準項目の解説をクラウド固有の特徴を踏まえて補足する内容を収録



今後の取組み

概ね1年後を目途に試行結果を確認のうえ、試行版の確定又は安全対策基準への取込みを検討する

第Ⅰ編 はじめに

1. 解説書作成の背景
2. 解説書の位置づけ・構成
3. 用語の定義
4. 参考文献等

第Ⅱ編 解説書の使用法

1. クラウドサービス導入時における安全対策決定のプロセス
2. クラウドサービスにおいて安全対策を決定するうえでの留意点
3. システム構成図（モデル図）・対比表例・対策一覧の読み方

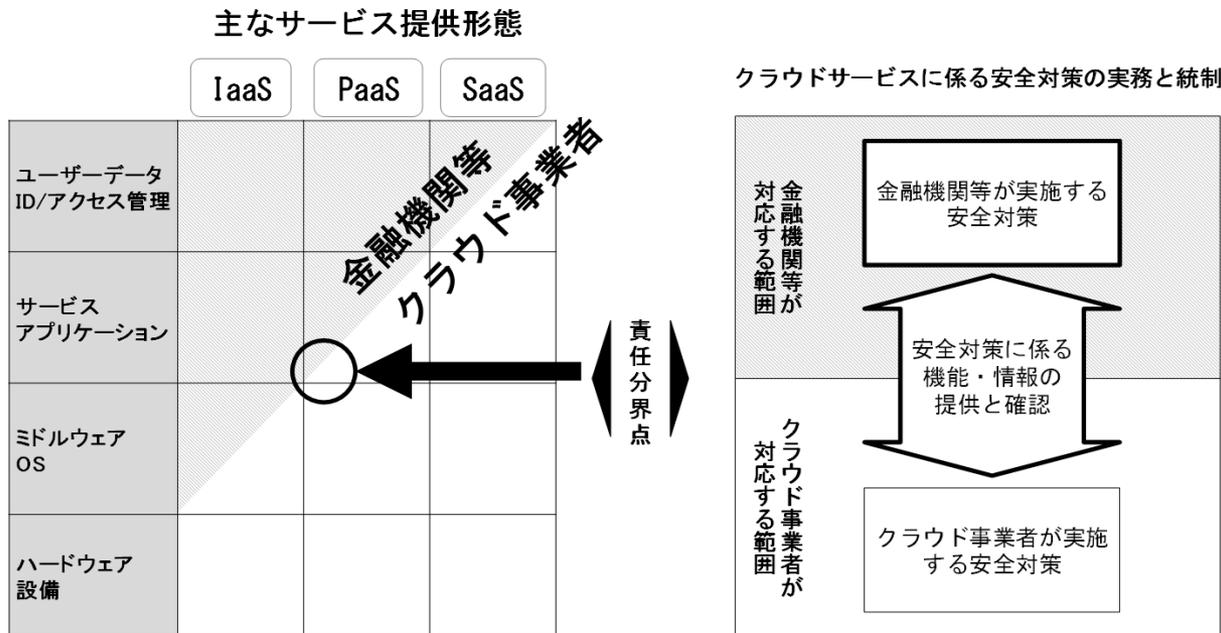
第Ⅲ編 システム構成図（モデル図）・対比表例・**対策一覧**

クラウド固有の対応（責任共有モデルを踏まえた対応）

安全対策を講ずるにあたって、次の2種類を区別して対応する必要。

- ✓金融機関等が自ら用意する機能、情報等により実施する安全対策
- ✓クラウド事業者から提供される機能、情報等を利用する安全対策

この区別は、責任共有モデルや契約等でクラウド事業者が定める責任分界点に応じて異なるため、「提供される機能、情報等」を確認する観点が必要となる。



基準番号	適用にあたっての考え方	安全対策基準における対策	クラウドサービスに対する対応方針	クラウドサービス固有で対応すべき事項や特に留意すべき事項	参考情報
実務 82 基礎	<p>システムの廃棄計画を策定するとともに、廃棄手順を明確にすること。</p> <p>システムの廃棄を円滑、確実かつ安全に実施するため、運用及びユーザー責任者の承認を得て不正防止、機密保護対策を含めた廃棄計画を策定するとともに、廃棄手順を明確にすること。</p>	<p>1. システムの廃棄計画を策定するとともに、廃棄手順を明確にし、運用及び利用部門の責任者の承認を得て廃棄することが必要である。</p>	<p>対策1. 物理的な廃棄のタイミングを自らコントロールできないことに留意する。</p>	<p>対策1. I.クラウド事業者に対して、廃棄計画(注)を策定、遂行するため、以下の観点について確認することが必要である。 (注)クラウドサービスのデータの廃棄には、以下の2通りが存在する。</p> <p>①論理的な廃棄 当該データに対するソフトウェア的な操作により、全ての利用者からアクセス不能な状態とする。</p> <p>②物理的な廃棄 当該データが格納されていたハードウェア上から情報が読取不可能となるよう、物理的な破壊や消磁を行う。なお、これに関する実施方法や実施タイミングはクラウド事業者が決定する。</p> <p>(1)論理的な廃棄 金融機関等が実施する廃棄方法は論理的な廃棄に限られるため、その方法についてクラウド事業者を確認する。 論理的な廃棄方法としては、以下の例がある。</p> <p>①管理インタフェースを利用した特定データの消去 ②設定情報を含む特定データの暗号鍵の消去 ③クラウド事業者との契約の解除による全てのデータの消去</p>	

区分	クラウドサービス固有で対応すべき事項や特に留意すべき事項
I	金融機関等が、クラウド事業者から提供される機能、情報等を、そのまま利用する、または、設定等を施したうえで利用する安全対策を講じるために、クラウド事業者を確認する観点。
II	金融機関等が、自ら用意する機能、情報等により実施する安全対策等、または、クラウド事業者から提供される機能、情報等を、そのまま利用する、もしくは、設定等を施したうえで利用する安全対策等。
III	金融機関等が、クラウド事業者の責任範囲において実施する安全対策を確認する、または、第三者保証による報告書等により確認する観点。

全国説明会・解説書のご案内

『クラウド解説書（試行版）』を公表し、全国説明会において本書の位置づけ、使い方を録画配信しています（会員無料、非会員有料）。

（申し込み先）

クラウド解説書（試行版）の購読は[こちら](#)
全国説明会の参加は[こちら](#)



会員の方は、FISCホームページの会員向けサイトからご覧になれます（申し込み不要です）